

令和 7 年度

安来市水道事業会計予算書

議第72号

令和7年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,400件
(2) 年間総給水量	4,124,500m ³
(3) 1日平均給水量	11,300m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,011,536千円
第1項 営業収益	795,200千円
第2項 営業外収益	213,647千円
第3項 特別利益	2,689千円

	支 出
第1款 水道事業費用	1,108,252千円
第1項 営業費用	1,050,057千円
第2項 営業外費用	56,695千円
第3項 特別損失	500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額498,284千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,604千円及び過年度分損益勘定留保資金470,680千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	546,629千円
第1項 企業債	185,000千円
第2項 補助金	33,070千円
第3項 工事負担金	170,680千円
第4項 繰入金	157,879千円

支 出

第1款 資本的支出	1,044,913千円
第1項 建設改良費	600,562千円
第2項 企業債償還金	424,351千円
第3項 投資	20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	185,000 千円	普 通 貸 借 又は 証 券 発 行	年 4.0% 以内 (但し、利率見直し方式で 借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行っ た後におい ては、当該見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

164,558千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,528千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は11,450千円と定める。

令和7年3月3日 提出

安来市長 田 中 武 夫

令和7年度安来市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		1,011,536	
	1	営業収益	795,200	
		1 給水収益	742,680	水道料金
		2 受託工事収益	35,701	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	16,819	
	2	営業外収益	213,647	
		1 受取利息及び配当金	1,911	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	4,221	
		3 雑収益	7,349	
		4 一般会計繰入金	25,649	
		5 長期前受金戻入	174,517	
	3	特別利益	2,689	
		1 その他特別利益	2,689	過年度分長期前受金戻入

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業費用		1,108,252	
	1	営業費用	1,050,057	
		1 原水及び浄水費	249,372	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	128,360	委託料、修繕費
		3 受託工事費	25,423	工事請負費
		4 業務費	50,670	委託料
		5 総係費	63,156	
		6 減価償却費	513,076	
		7 資産減耗費	20,000	
	2	営業外費用	56,695	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,554	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	22,141	
	3	特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		546,629	
	1	企業債	185,000	
		1 企業債	185,000	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	2	補助金	33,070	
		1 国庫補助金	33,070	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費
	3	工事負担金	170,680	
		1 工事負担金	170,680	水道管移転工事負担金
	4	繰入金	157,879	
		1 繰入金	157,879	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		1,044,913	
	1	建設改良費	600,562	
		1 水源設備費	79,850	遠隔監視システム整備事業外
		2 配水設備費	462,680	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、配水管改良事業外
		3 営業設備費	2,653	
		4 建設事業管理費	55,379	
	2	企業債償還金	424,351	
		1 企業債償還金	424,351	
	3	投資	20,000	
		1 投資有価証券	20,000	

令和7年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 111,615
	減価償却費	513,076
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	68
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,148
	長期前受金戻入額	△ 177,206
	受取利息及び受取配当金	△ 1,911
	支払利息	33,554
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 43,694
	未払金の増減額(△は減少)	△ 960
	たな卸資産の増加額	0
	小計	239,176
	利息及び配当金の受取額	1,911
	利息の支払額	△ 33,554
	業務活動によるキャッシュ・フロー	207,533
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 538,634
	国庫補助金等による収入	33,070
	工事負担金による収入	170,680
	他会計からの繰入金による収入	157,879
	有価証券の取得による支出	△ 20,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,005
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	185,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,351
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,351
	資金増加額(又は減少額)	△ 228,823
	資金期首残高	1,072,222
	資金期末残高	843,399

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当	計			
本 年 度		22	7,671	68,512	63,326	139,509	24,500	164,009	
前 年 度		21	5,871	70,103	61,612	137,586	24,628	162,214	
比 較		1	1,800	△ 1,591	1,714	1,923	△ 128	1,795	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度	1,572	17,730	14,895	7,418	1,450	2,215	1,394
	前年度	1,992	17,108	13,974	7,135	1,450	2,300	1,199
	比 較	△ 420	622	921	283		△ 85	195
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		1,026	5,626	10,000	63,326		
	前年度		846	5,608	10,000	61,612		
	比 較		180	18		1,714		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当	計			
本 年 度		18		68,512	60,002	128,514	22,433	150,947	
前 年 度		18		70,103	58,882	128,985	23,171	152,156	
比 較				△ 1,591	1,120	△ 471	△ 738	△ 1,209	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度	1,572	16,132	13,551	7,338	1,450	1,913	1,394
	前年度	1,992	15,909	12,971	6,865	1,450	2,042	1,199
	比 較	△ 420	223	580	473		△ 129	195
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		1,026	5,626	10,000	60,002		
	前年度		846	5,608	10,000	58,882		
	比 較		180	18		1,120		

※短時間勤務職員なし

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当	計			
本 年 度		(4)	7,671		3,324	10,995	2,067	13,062	
前 年 度		(3)	5,871		2,730	8,601	1,457	10,058	
比 較		(1)	1,800		594	2,394	610	3,004	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,598	1,344	80		302	
	前年度		1,199	1,003	270		258	
	比 較		399	341	△ 190		44	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					3,324		
	前年度					2,730		
	比 較					594		

※()内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,591	給 与 改 定 に伴う増減分	1,373		給与改定の状況 給料改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 6年4月
		昇 給 に伴う増加分	277		
		その他の増減分	△ 3,241	採用 退職 配置換 △ 1,826 その他 △ 1,415	
職員手当	1,714	制 度 改 正 に伴う増減分	1,098	期末手当 575 勤勉手当 523	制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.1月分 制度改正実施時期 6年12月
		その他の増減分	616	扶養手当 △ 420 期末手当 47 勤勉手当 398 時間外勤務手当 283 管理職手当 通勤手当 △ 85 住居手当 195 特殊勤務手当 180 退職手当負担金 18 退職給付費	採用 退職 配置換 △ 688 その他 2,402

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	335,694
	平均給与月額	380,842
	平 均 年 齢	41歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	338,882
	平均給与月額	388,554
	平 均 年 齢	43歳5月

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000	188,000	—
大 学 卒	213,600	213,600	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級	1	5.6
	3 級	5	27.8
	4 級	4	22.2
	5 級	3	16.7
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	5.9
	2 級	2	11.8
	3 級	3	17.6
	4 級	4	23.5
	5 級	4	23.5
	6 級	2	11.8
	7 級	1	5.9
	計	17	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分		企業職
本 年 度	職員数(A) (人)	18
	昇給に係る職員数(B) (人)	18
	昇給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		8号給 (人)
	比率(B)／(A) (%)	100.0
前 年 度	職員数(A) (人)	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	17
	昇給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		8号給 (人)
	比率(B)／(A) (%)	100.0

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	R7.4.1現在
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	R6.4.1現在
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	R7.4.1現在

キ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	710,819		
(2) 受 託 工 事 収 益	35,319		
(3) そ の 他 営 業 収 益	13,946	760,084	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	223,068		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	95,417		
(3) 受 託 工 事 費	26,076		
(4) 業 務 費	48,482		
(5) 総 係 費	61,483		
(6) 減 価 償 却 費	538,303		
(7) 資 産 減 耗 費	20,000	1,012,829	
営 業 損 失			252,745
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,489		
(2) 加 入 者 分 担 金	6,894		
(3) 雑 収 益	7,196		
(4) 一 般 会 計 繰 入 金	30,414		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	176,606	222,599	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,774		
(2) 雑 支 出	4,677	40,451	182,148
経 常 損 失			70,597
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	11,784	11,784	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	454	454	11,330
当 年 度 純 損 失			59,267
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			59,267

令和6年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,079,532	
ロ 建 物	977,388,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630,001,282</u>	347,386,889	
ハ 構 築 物	18,515,957,196		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,078,873,571</u>	9,437,083,625	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,079,171,945		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,067,890,062</u>	1,011,281,883	
ホ 車 輜 運 搬 具	28,801,409		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,425,534</u>	5,375,875	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,987,728		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,940,411</u>	1,047,317	
ト 建 設 仮 勘 定		13,676,749	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,881,931,870

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			190,900

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		198,660,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			198,660,000
固 定 資 産 合 計			11,080,782,770

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,072,222,271	
(2) 未 収 金	160,049,563		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,164,443</u>	155,885,120	
(3) 貯 蔵 品		1,567,329	
(4) 前 払 金		424,880	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,200,000	
流 動 資 産 合 計			1,231,299,600
資 産 合 計			<u>12,312,082,370</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,888,457,590</u>		
企 業 債 合 計		4,888,457,590	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>216,654,355</u>		
引 当 金 合 計		216,654,355	
固 定 負 債 合 計			5,105,111,945

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	424,396,408	424,396,408	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	7,967,720		
ロ その他未払金	134,702,224		
未 払 金 合 計		142,669,944	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	9,411,392		
ロ 法定福利費引当金	1,875,357		
引 当 金 合 計		11,286,749	
(4) 預 り 金		50,380,533	
(5) そ の 他 流 動 負 債		1,200,000	
流 動 負 債 合 計			629,933,634
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		7,925,803,346	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 4,083,066,265	
繰 延 収 益 合 計			3,842,737,081
負 債 合 計			9,577,782,660
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		884,085,771	
ロ 繰 入 資 本 金		443,244,850	
ハ 組 入 資 本 金		856,010,058	
資 本 金 合 計			2,183,340,679
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	19,391,095		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681		
ハ 寄 付 金	63,880		
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912		
ホ 補 償 金	16,369,727		
資 本 剰 余 金 合 計		85,089,295	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	262,845,223		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,733,450		
ハ 利 益 積 立 金	186,557,614		
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	59,266,551		
利 益 剰 余 金 合 計		465,869,736	
剰 余 金 合 計			550,959,031
資 本 合 計			2,734,299,710
負 債 資 本 合 計			12,312,082,370

令和 6 年 度 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50 年
構築物	10～40 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は１５５，２６６千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

引当金の取り崩し

（１）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に１，５５７千円を使用する予定である。

（２）賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金９，２４６千円を取り崩す予定である。

（３）法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金１，８４１千円を取り崩す予定である。

令和7年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,079,532	
ロ 建 物	977,388,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,954,282</u>	327,433,889	
ハ 構 築 物	18,971,740,669		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,453,042,571</u>	9,518,698,098	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,151,762,854		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,185,518,062</u>	966,244,792	
ホ 車 輜 運 搬 具	30,401,409		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,407,534</u>	5,993,875	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,799,546		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,284,411</u>	1,515,135	
ト 建 設 仮 勘 定		13,676,749	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,899,642,070

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			190,900

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		218,660,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			218,660,000
固 定 資 産 合 計			11,118,492,970

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

843,398,644

(2) 未 収 金

203,744,317

貸 倒 引 当 金

△ 6,311,870 197,432,447

(3) 貯 蔵 品

1,567,329

(4) 前 払 金

424,880

(5) そ の 他 流 動 資 産

1,200,000

流 動 資 産 合 計

1,044,023,300

資 産 合 計

12,162,516,270

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

4,661,718,245

企 業 債 合 計

4,661,718,245

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

226,654,355

引 当 金 合 計

226,654,355

固 定 負 債 合 計

4,888,372,600

4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	411,784,753		411,784,753	
企 業 債 合 計				
(2) 未 払 金				
イ 営 業 未 払 金	7,007,927			
ロ その他未払金	164,731,836			
未 払 金 合 計			171,739,763	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	9,478,914			
ロ 法定福利費引当金	1,886,745			
引 当 金 合 計			11,365,659	
(4) 預 り 金			50,380,533	
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,200,000	
流 動 負 債 合 計				646,470,708
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		8,265,260,286		
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 4,260,272,265		
繰 延 収 益 合 計				4,004,988,021
負 債 合 計				9,539,831,329
資 本 の 部				
6. 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		884,085,771		
ロ 繰 入 資 本 金		443,244,850		
ハ 組 入 資 本 金		856,010,058		
資 本 金 合 計				2,183,340,679
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金	19,391,095			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681			
ハ 寄 付 金	63,880			
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912			
ホ 補 償 金	16,369,727			
資 本 剰 余 金 合 計			85,089,295	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	262,845,223			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,733,450			
ハ 利 益 積 立 金	186,557,614			
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	170,881,320			
利 益 剰 余 金 合 計			354,254,967	
剰 余 金 合 計				439,344,262
資 本 合 計				2,622,684,941
負 債 資 本 合 計				12,162,516,270

令和 7 年 度 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50 年
構築物	10～40 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は１５７，３７２千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

引当金の取り崩し

（１）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に１，６３２千円を使用する予定である。

（２）賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金９，４１１千円を取り崩す予定である。

（３）法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金１，８７５千円を取り崩す予定である。

令和 7 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

令和7年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業収益			1,011,536	1,074,485	△ 62,949
	1 営 業 収 益		795,200	844,265	△ 49,065
		1 給 水 収 益	742,680	781,900	△ 39,220
		2 受託工事収益	35,701	47,159	△ 11,458
		3 そ の 他 営 業 収 益	16,819	15,206	1,613
	2 営 業 外 収 益		213,647	218,544	△ 4,897
		1 受取利息及び 配 当 金	1,911	1,489	422
		2 加入者分担金	4,221	7,583	△ 3,362
		3 雑 収 益	7,349	7,805	△ 456
		4 一 般 会 計 繰 入 金	25,649	26,712	△ 1,063
		5 長 期 前 受 金 戻 入	174,517	174,955	△ 438
	3 特 別 利 益		2,689	11,676	△ 8,987
		1 その他特別利益	2,689	11,676	△ 8,987

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		69,412	
		68,931	
		67,516	
給 水 収 益	742,680	67,516	
		1	
下 水 道 関 連 工 事	18,420		
受 託 修 繕	10	1	
そ の 他	17,271		
		1,414	下水道負担金外
手 数 料	1,260		
他 会 計 負 担 金	15,559	1,414	
		481	
預 金 利 息	1,320		
貸 付 金 利 息	591		
		384	
加 入 者 分 担 金	4,221	384	
		97	損害賠償金外
賃 貸 料	35		
そ の 他 雑 収 益	1,071	97	
他 会 計 負 担 金	6,243		
一 般 会 計 繰 入 金	25,649		
長期前受金補助金戻入	142,369		
長期前受金その他戻入	32,148		
長 期 前 受 金 戻 入	2,689		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業費用			1,108,252	1,116,811	△ 8,559
	1 営 業 費 用		1,050,057	1,050,866	△ 809
		1 原 水 及 び 浄 水 費	249,372	241,069	8,303
		2 配 水 及 び 給 水 費	128,360	111,459	16,901

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		35,520	
		35,293	
		20,631	人件費 21,354
給 料	10,880		
手 当	5,529	7	
賞与引当金繰入額	1,500		
法 定 福 利 費	3,148		
法定福利費引当金繰入額	297		
被 服 費	250	23	
備 消 品 費	699	64	
燃 料 費	592	54	
光 熱 水 費	807	73	
手 数 料	986	45	
通 信 運 搬 費	4,954	450	
委 託 料	21,660	1,969	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	31,050	2,823	
動 力 費	64,563	5,869	
薬 品 費	2,125	193	
材 料 費	550	50	
補 償 費	666		
受 水 費	99,074	9,007	
		10,452	人件費 13,108
給 料	6,292		量水器取替委託料 15,730
手 当	4,001	36	水道管路情報システムデータ更新業務
賞与引当金繰入額	872		13,000
法 定 福 利 費	1,773		
法定福利費引当金繰入額	170		
被 服 費	190	17	
備 消 品 費	880	80	
燃 料 費	527	48	
光 熱 水 費	1,365	124	
通 信 運 搬 費	4,992	454	
委 託 料	45,843	4,168	
手 数 料	835	22	
賃 借 料	3,394	300	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		3 受 託 工 事 費	25,423	32,192	△ 6,769
		4 業 務 費	50,670	46,790	3,880

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	36,619	3,329	
路 面 復 旧 費	3,000	273	
動 力 費	14,609	1,328	
材 料 費	2,998	273	
		2,311	下水道関連工事 14,080
備 消 品 費	150	14	その他工事 9,000
燃 料 費	93	8	
修 繕 費	2,100	191	
工 事 請 負 費	23,080	2,098	
		1,319	人件費 27,341
給 料	12,295		
手 当	6,290	27	
賞与引当金繰入額	1,725		
法 定 福 利 費	4,100		
法定福利費引当金繰入額	345		
報 酬	2,586	12	
被 服 費	195	18	
備 消 品 費	1,395	127	
燃 料 費	559	51	
印 刷 製 本 費	2,408	219	
通 信 運 搬 費	3,903	355	
委 託 料	11,388	203	
手 数 料	2,379	216	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	960	87	
保 険 料	100		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	63,156	61,053	2,103
		6 減 価 償 却 費	513,076	538,303	△ 25,227
		7 資 産 減 耗 費	20,000	20,000	0
	2 営 業 外 費 用		56,695	64,445	△ 7,750
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,554	35,681	△ 2,127
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	22,141	27,764	△ 5,623
	3 特 別 損 失		500	500	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		580	人件費 49,243
給 料	16,631		
手 当	8,786	41	
賞与引当金繰入額	2,224		
法 定 福 利 費	5,531		
法定福利費引当金繰入額	444		
旅 費	600	55	
退 職 給 付 費	10,000		
退 職 手 当 負 担 金	5,627		
報 酬	1,394		
被 服 費	167	15	
備 消 品 費	1,653	150	
燃 料 費	254	23	
印 刷 製 本 費	160	14	
通 信 運 搬 費	556	51	
委 託 料	914	83	
手 数 料	788	72	
修 繕 費	840	76	
会 費 負 担 金	1,351		
保 險 料	1,229		
助 成 金	165		
公 課	138		
貸倒引当金繰入額	3,704		
有形固定資産減価償却費	513,076		
固 定 資 産 除 却 費	20,000		
		91	
企 業 債 利 息	33,417		
借 入 金 利 息	137		
		91	
そ の 他 雑 支 出	1,000	91	
消 費 税	22,141		
		45	
		45	
過 年 度 損 益 修 正 損	500	45	
		91	
		91	
予 備 費	1,000	91	

(資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			546,629	549,094	△ 2,465
	1 企 業 債		185,000	205,300	△ 20,300
		1 企 業 債	185,000	205,300	△ 20,300
	2 補 助 金		33,070	47,680	△ 14,610
		1 国庫補助金	33,070	47,680	△ 14,610
	3 工事負担金		170,680	140,453	30,227
		1 工事負担金	170,680	140,453	30,227
	4 繰 入 金		157,879	155,661	2,218
		1 繰 入 金	157,879	155,661	2,218

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			1,044,913	971,693	73,220
	1 建設改良費		600,562	540,233	60,329
		1 水源設備費	79,850	72,200	7,650
		2 配水設備費	462,680	410,190	52,490
		3 営業設備費	2,653	4,326	△ 1,673
		4 建設事業 管 理 費	55,379	53,517	1,862
	2 企業債償還金		424,351	411,460	12,891
		1 企業債償還金	424,351	411,460	12,891
	3 投 資		20,000	20,000	0
		1 投資有価証券	20,000	20,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
企 業 債	185,000		生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費
国 庫 補 助 金	33,070		
消 火 栓 新 設 工 事	7,200		
下 水 道 関 連 工 事	31,670		
そ の 他 工 事	131,810		
一 般 会 計 繰 入 金	157,879		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		49,776	
		49,776	
		7,259	
工 事 請 負 費	79,850	7,259	
		42,062	生活基盤近代化事業 38,800
委 託 料	26,000	2,364	水道管路耐震化等推進事業費 100,000
工 事 請 負 費	436,680	39,698	配水管改良工事 119,400
			下水道関連工事外 178,480
		241	
車 輜 購 入 費	1,760	160	
工具器具及び備品購入費	893	81	
		214	人件費 53,512
給 料	22,416		
手 当	17,834	33	
法 定 福 利 費	8,900		
報 酬	4,362	11	
被 服 費	372	34	
備 消 品 費	200	18	
賃 借 料	1,295	118	
企 業 債 償 還 金	424,351		
投 資 有 価 証 券	20,000		

令和7年度 主要工事等説明書

生活基盤近代化事業 基幹改良 旧西谷簡水（交付金事業 4／10）

番号	工事（業務）名	内 容
①	西谷地区送配水管改良工事（その1） （西谷地内）	送水管 耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ75 L=150m
②	西谷地区送配水管改良工事（その2） （西谷地内）	配水管 耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=150m
③	西谷ポンプ所浄水池水位計更新工事	水位計更新 1台
④	西谷配水池配水流量計更新工事	流量計更新 1台

水道管路耐震化等推進事業費 水道管路緊急改善事業（交付金事業 1／4）

⑤	社日地内配水管改良工事 （社日・十神地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ150 L=374m
⑥	清瀬町地内配水管改良工事 （大塚・吉田地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ150 L=600m

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑦	遠隔監視システム整備工事 （伯太地区）	遠隔監視システム整備 1式
⑧	遠隔監視システム整備工事 （広瀬地区）	遠隔監視システム整備 1式
⑨	川平浄水場膜ろ過設備更新工事	膜ろ過操作パネル更新（1系統）ほか

配水管改良工事 配水設備費

⑩	飯島地区配水管改良工事	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=500m
⑪	切川バイパス配水管整備工事	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管φ200 L=95m 耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=80m
⑫	岩坪ポンプ所No.2ポンプ更新工事	ポンプ更新 1台 電動弁改修 1台

業務委託

⑬	今津系管路更新計画策定業務	今津系管路管網計算ほか 安来地区一円
---	---------------	--------------------

水道管支障移転工事 16件

国土交通省 1 件、島根県（農林 4 件、土木 2 件）、安来市（土木 4 件、下水 4 件、建築 1 件）
--

水道事業 主要工事箇所図

